

財政状況等一覧表（平成20年度）

(単位:百万円)

団体名 大井町

標準収入額等 A	普通交付税額 B	臨時財政対策 債発行可能額C	標準財政規模 A+B+C
4,168	-	188	4,356

1. 一般会計等の財政状況

(単位:百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
一般会計	5,448	5,119	329	322	52	2,352	
一般会計等	5,448	5,119	329	322		2,352	

2. 公営企業会計等の財政状況

(単位:百万円)

会計名	総収益 (歳入)	総費用 (歳出)	純損益 (形式収支)	資金剰余額/不足額 (実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等繰入金見込額	備考
水道事業会計	139	26	113	113	20	1,724	198	法適用企業
下水道事業会計	1,020	984	36	36	381	4,130	2,849	
国民健康保険特別会計	1,723	1,675	48	48	154	-	-	
介護保険特別会計	712	684	28	28	162	-	-	
後期高齢者医療事業会計	144	137	7	3	39	-	-	
老人保健特別会計	97	64	33	33	7	-	-	
公営企業会計等計				261		6,172	3,048	

- (注) 1. 法適用企業とは、地方公営企業法を適用している公営企業である。
 2. 法適用企業に係るもの以外のものについては「総収益」「総費用」「純損益」の欄に、それぞれ「歳入」「歳出」「形式収支」を表示している。
 3. 「資金剰余額/不足額(実質収支)」は、地方公共団体財政健全化法に基づくものであり、資金不足額がある場合には負数(-)で表示している。
 4. 「左のうち一般会計等繰入金見込額」は、企業債(地方債)現在高のうち将来負担比率に算入される部分の金額である。

3. 関係する一部事務組合等の財政状況

(単位:百万円)

一部事務組合等名	総収益 (歳入)	総費用 (歳出)	純損益 (形式収支)	資金剰余額/不足額 (実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等負担見込額	備考
小田原市外二ヶ市町組合	81	67	14	14	-	-	-	
南足柄市外五ヶ市町組合	37	18	19	19	-	-	-	
南足柄市外二ヶ市町組合	9	6	3	3	-	-	-	
松田町外三ヶ市町組合	25	13	12	12	-	-	-	
松田町外二ヶ市町組合	18	12	5	5	-	-	-	
足柄上衛生組合	349	330	19	19	132	-	-	
神奈川県市町村職員退職手当組合	5,861	5,818	44	44	14,000	-	-	
南足柄市外四ヶ市町組合	2	1	1	1	-	-	-	
足柄消防組合	1,801	1,765	36	36	9	64	9	
足柄東部清掃組合	425	396	29	29	-	175	71	
神奈川県後期高齢者医療広域連合(一般会計)	2,535	1,943	592	588	26	-	-	
神奈川県後期高齢者医療広域連合(事業会計)	478,584	471,179	7,405	7,405	606	-	-	
一部事務組合等計				8,175		238	80	

4. 地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況

(単位:百万円)

地方公社・第三セクター等名	経常損益	純資産又は 正味財産	当該団体からの 出資金	当該団体からの 補助金	当該団体からの 貸付金	当該団体からの 債務保証に係る 債務残高	当該団体からの 損失補償に係る 債務残高	一般会計等 負担見込額	備考
大井町土地開発公社	0	2	1	-	-	-	-	-	
(財)あしがら勤労者いいの村	13	133	3	-	-	-	-	-	
(財)かながわ健康財団	10	797	0	0	-	-	-	-	
地方公社・第三セクター等計			4	0	-	-	-	-	

(注) 損益計算書を作成していない民法法人は「経常損益」の欄には当期正味財産増減額を表示している。

5. 充当可能基金の状況

(単位:百万円)

充当可能基金名	平成19年度 A	平成20年度 B	差引 B-A
財政調整基金	899	1,174	275
減債基金	-	-	-
その他充当可能基金	228	213	15
充当可能基金計	1,127	1,387	260

(注) 「充当可能基金」とは、基金のうち地方債の償還等に充当可能な現金、預金、国債、地方債等の合計額をいい、貸付金及び不動産等を含まない。

6. 財政指標の状況

財政指標名	平成19年度 A	平成20年度 B	差引 B-A	早期健全化 基準	財政再生 基準	資金不足比率 (公営企業会計名)	平成19年度 A	平成20年度 B	差引 B-A
実質赤字比率	6.63	-	-	15.00	20.00	水道事業会計		46.5	
連結実質赤字比率	13.31	-	-	20.00	40.00	下水道事業特別会計		15.5	
実質公債費比率	7.6	6.9	0.7	25.0	35.0				
将来負担比率	30.3	19.1	11.2	350.0					
財政力指数	1.21	1.26	0.1						
経常収支比率	83.6	80.4	3.2						

(注) 「資金不足比率」の早期健全化基準に相当する「経営健全化基準」は、公営競技を除き、一律20%である(公営競技は0%)。表示単位未満を四捨五入しているため、計や差引が符合しない場合がある。